

## 景気基準日付について

2010年6月7日  
内閣府経済社会総合研究所

内閣府では、各景気循環における経済活動の比較などのため、主要な経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の山、谷）を決定しており、これまで戦後13回の景気循環を設定してきたところである<sup>1</sup>。また、第14循環については、昨年1月に景気の山を暫定設定したところである。

今回、第14循環の景気の谷の暫定設定について、本日、景気動向指数研究会を開催し、

- ・ 景気の波及の程度を示すヒストリカルDI<sup>2</sup>は2009年3月に36.4%となった後、翌月以降50%を上回っている（過半の指標が上昇している）こと、
- ・ また、転換点以降の景気拡張の大きさ、期間についても、景気の谷とみならず十分なものとなっていること、

等のデータによる検証結果を基にご議論いただいた。

第14循環の景気の谷については、研究会での結論に従い、2009（平成21）年3月と暫定的<sup>3</sup>に設定することとした。

景気動向指数からみた今回の特徴としては、次のような点が挙げられる。

- ・ 2008年後半以降を中心に景気後退のテンポは急速であった（一致CIの月当りの下降率は、比較可能な第9循環以降で最も大きい）。
- ・ 谷以降の一致CIの反転の程度は、過去と比べて大きかった（一致CIの谷から1年間の上昇率は、比較可能な第9循環の谷以降で最も大きい）。内訳をみると、輸出の増加や政策効果により、生産関連、消費関連の指標では持ち直しのテンポが比較的速かった一方、設備投資や雇用関連指標での反転が遅く勢いも緩やかであった。
- ・ 第14循環の後退期間は17ヶ月となり、過去（第1循環から第13循環まで）の平均（約16ヶ月）と比べて平均的な長さとなった。なお、全循環でみると拡張期間の69ヶ月と合わせて86ヶ月となり、戦後最長となった。

なお、CI指数の算出には、外れ値による振れの影響を抑えるため、変動を上限値に制限する「刈り込み処理」を行なっている。谷の日付に刈り込み処理は影響しない。ただし、この処理をせずに一致CIを試算すると、景気後退の程度はさらに大きくなり、足元の水準も低くなることに留意が必要である。

<sup>1</sup> 景気基準日付は、景気動向指数研究会での議論を経た後、経済社会総合研究所長が設定する。

<sup>2</sup> ヒストリカルDIとは、景気動向指数の一致指数を構成する11の個別指標ごとに統計的手法を用いて山と谷を設定し、月々の不規則な変動をならすため、谷から山にいたる期間をすべて上昇（+）、山から谷にいたる期間をすべて下降（-）とした後、上昇している指標（+の数）の割合を示したものである。

<sup>3</sup> 今回の景気の谷は暫定的に設定されるものであり、来年の季節調整替え等の影響も踏まえ確定する予定である。確定に伴って拡張及び後退期間も変わる可能性がある。

景気基準日付

	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第 1 循環		1951年6月	1951年10月		4ヵ月	
第 2 循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27ヵ月	10ヵ月	37ヵ月
第 3 循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31ヵ月	12ヵ月	43ヵ月
第 4 循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42ヵ月	10ヵ月	52ヵ月
第 5 循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24ヵ月	12ヵ月	36ヵ月
第 6 循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57ヵ月	17ヵ月	74ヵ月
第 7 循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23ヵ月	16ヵ月	39ヵ月
第 8 循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22ヵ月	9ヵ月	31ヵ月
第 9 循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28ヵ月	36ヵ月	64ヵ月
第 10 循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28ヵ月	17ヵ月	45ヵ月
第 11 循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51ヵ月	32ヵ月	83ヵ月
第 12 循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43ヵ月	20ヵ月	63ヵ月
第 13 循環	1999年1月	2000年11月 (暫定)	2002年1月 (暫定)	22ヵ月	14ヵ月	36ヵ月
第 14 循環	2002年1月	2007年10月	2009年3月	69ヵ月	17ヵ月	86ヶ月
第13循環までの 平均				33ヵ月	16ヵ月	50ヵ月

(別紙2)

## 景気動向指数研究会委員について

構成員(7名)

座長	吉川洋	東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長
	刈屋武昭	明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科長
	小峰隆夫	法政大学大学院政策創造研究科教授
	嶋中雄二	三菱UFJエリカ・スタイル証券景気循環研究所長
	樋浩一	株式会社ニッセイ基礎研究所経済調査部長
	福田慎一	東京大学大学院経済学研究科教授
	美添泰人	青山学院大学経済学部教授

(座長以外は五十音順)

# ヒストリカルD I（一致指数）の動向

山の暫定設定（平成21年1月29日）

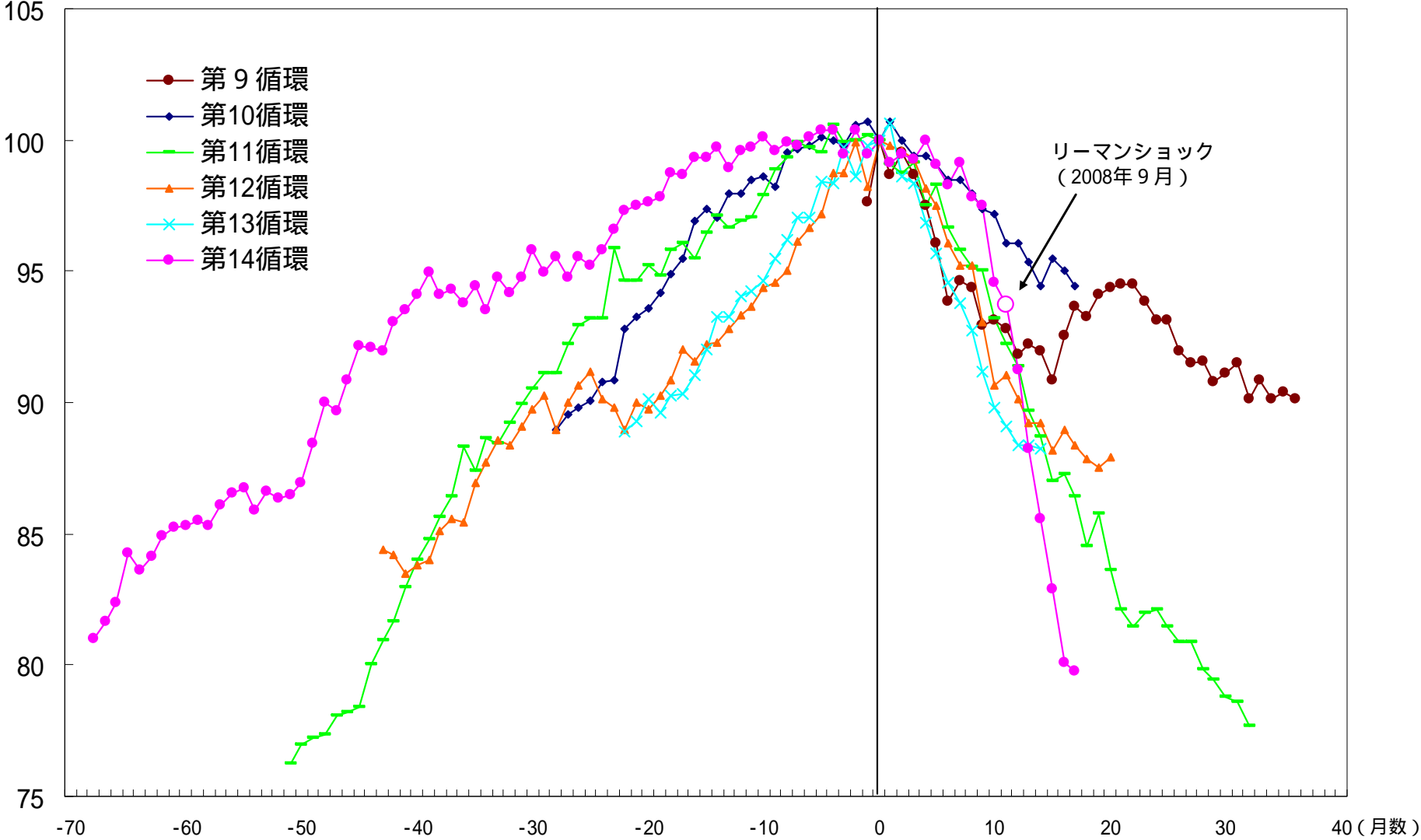
景気基準日付	平成18年(2006年)												平成19年(2007年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 稼働率指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
C5 所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7 商業販売額指数(小売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 商業販売額指数(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
C10 中小企業売上高(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C11 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列	11	11	11	11	11	10	10	9	9	9	9	9	9	9	8	9	9	8	8	7	7	7	7	7
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
一致指数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	90.9%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	72.7%	81.8%	81.8%	81.8%	72.7%	72.7%	63.6%	63.6%	63.6%	63.6%

景気基準日付	平成20年(2008年)												平成21年(2009年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業生産財出荷指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 稼働率指数(製造業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
C7 商業販売額指数(小売業)(前年同月比)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 商業販売額指数(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
C9 営業利益(全産業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C10 中小企業売上高(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C11 有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
拡張系列	7	7	4	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	4	8	8	9	9	10	11	11	11	11
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
一致指数	63.6%	63.6%	36.4%	27.3%	27.3%	27.3%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	72.7%	72.7%	81.8%	81.8%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

現時点（平成22年3月改訂）のデータで計算した場合の谷

景気基準日付	平成22年(2010年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+									
C2 鉱工業生産財出荷指数	+	+	+									
C3 大口電力使用量	+	+	+									
C4 稼働率指数(製造業)	+	+	+									
C5 所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+									
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+									
C7 商業販売額指数(小売業)(前年同月比)	+	+	+									
C8 商業販売額指数(卸売業)(前年同月比)	+	+	+									
C9 営業利益(全産業)	+	+	+									
C10 中小企業売上高(製造業)	+	+	+									
C11 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+									
拡張系列	11	11	11									
採用系列数	11	11	11									
一致指数	100.0%	100.0%	100.0%									

各循環の一致C Iの上昇と下降（各循環の山 = 100）



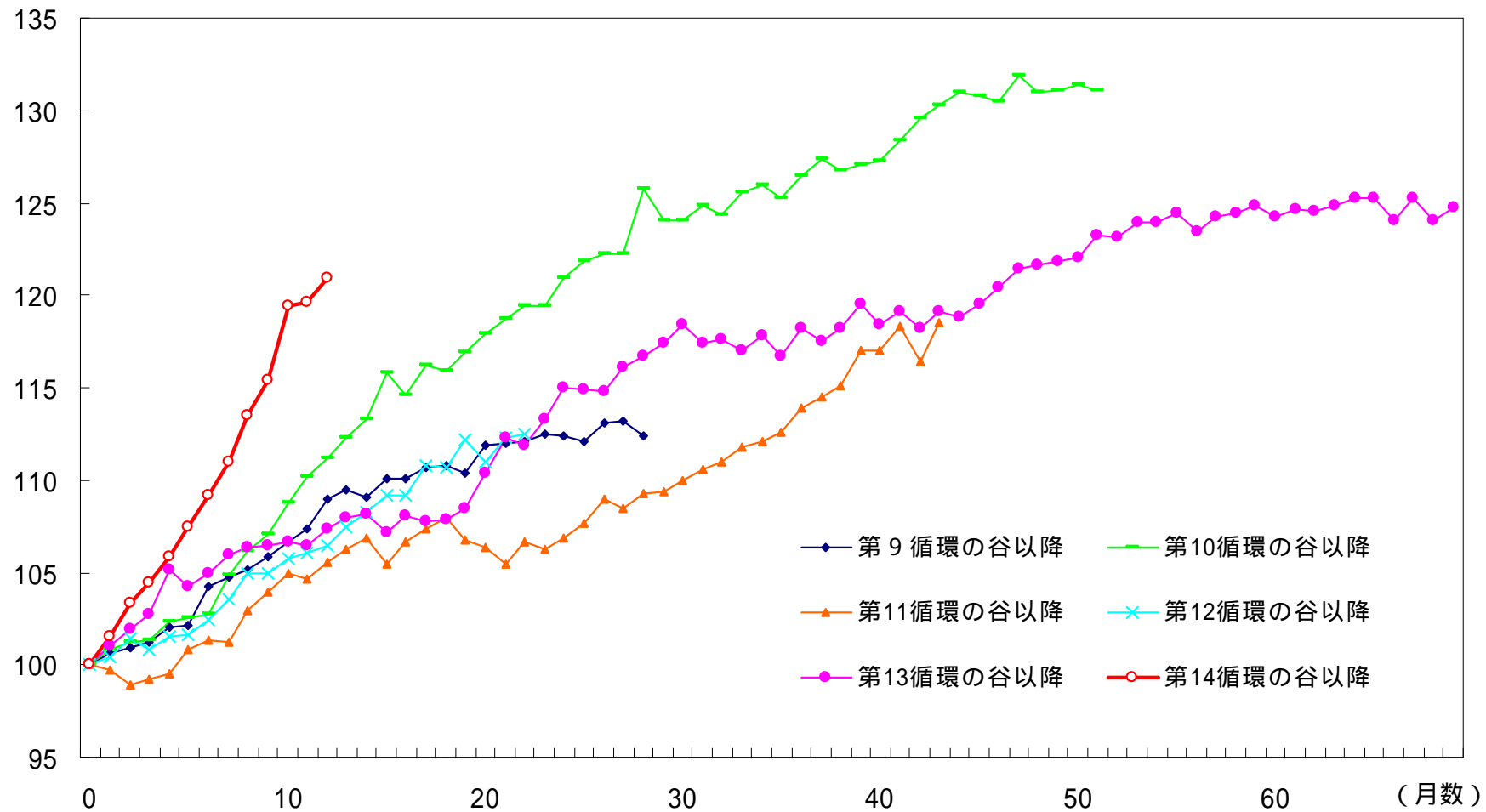
## 景気後退期における一致C Iの下降率

### 【景気の「山」を起点】

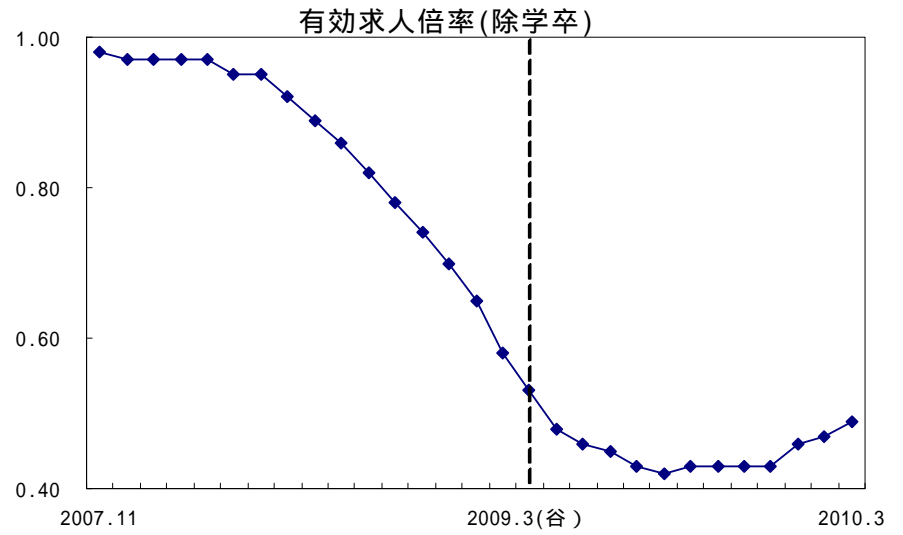
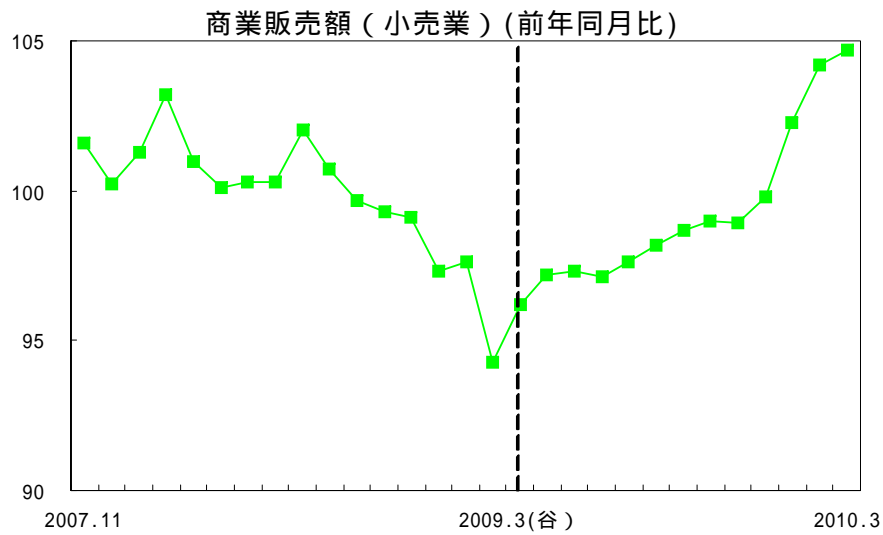
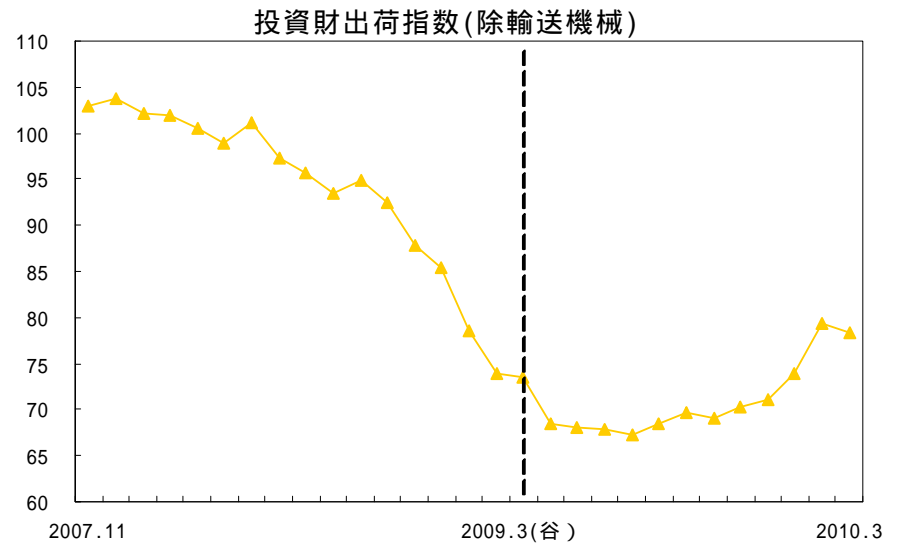
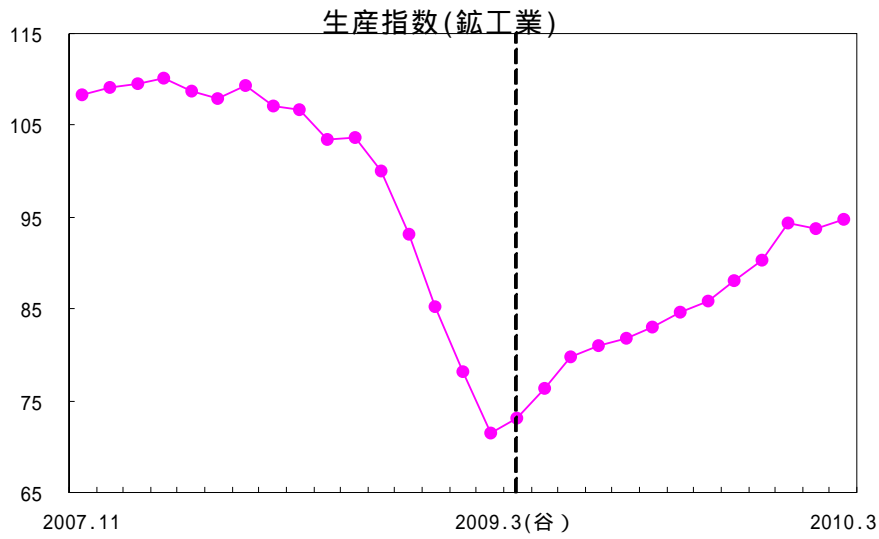
	「山」	「谷」までの下降率	「谷」までの期間	月あたりの下降率
第9循環	1980年2月	9.8 %	36ヶ月	0.3 %
第10循環	1985年6月	5.6 %	17ヶ月	0.3 %
第11循環	1991年2月	22.3 %	32ヶ月	0.7 %
第12循環	1997年5月	12.1 %	20ヶ月	0.6 %
第13循環	2000年11月	11.8 %	14ヶ月	0.8 %
第14循環	2007年10月	20.2 %	17ヶ月	1.2 %
平均		12.3 %	24ヶ月	

(注) 平均は、第9循環～第13循環で算出

各循環の一致C Iの上昇（各循環の谷 = 100）



# 一致C Iの個別系列の動向



# 一致C Iの刈り込みあり（公表値）と刈り込みなしC I（試算値）の比較

（平成 17 年 = 100）

